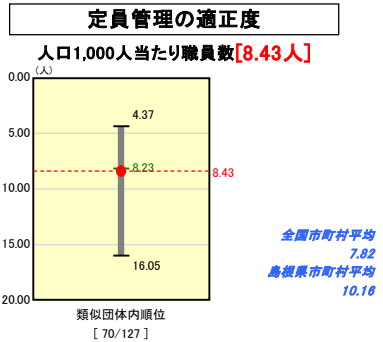
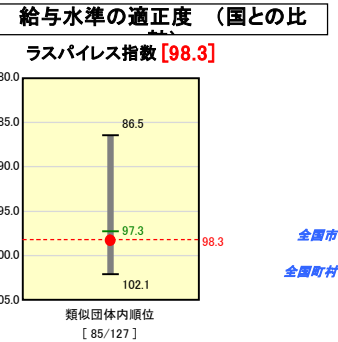
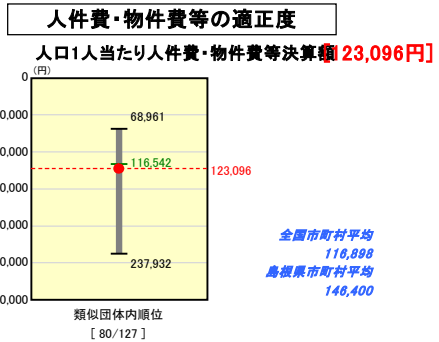
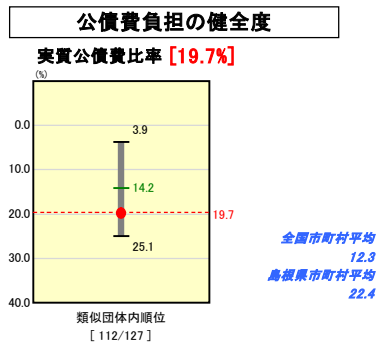
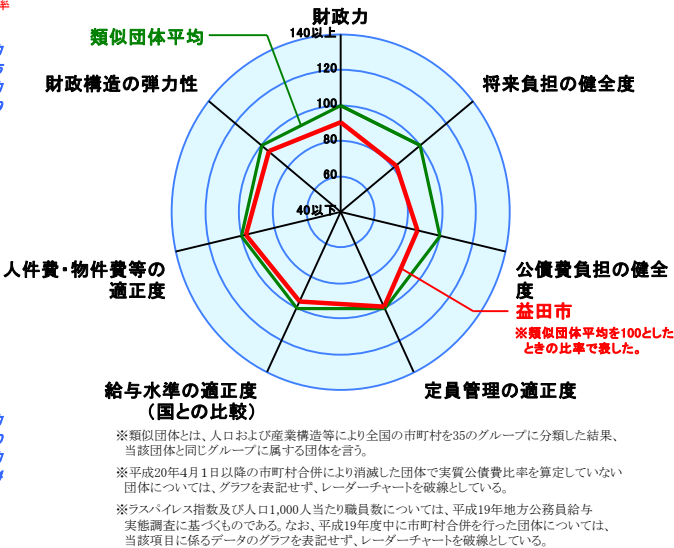
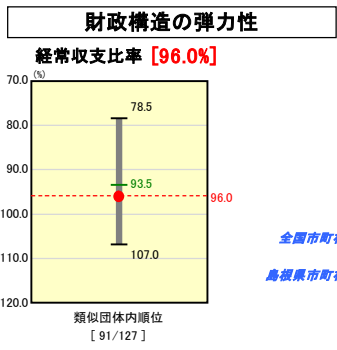
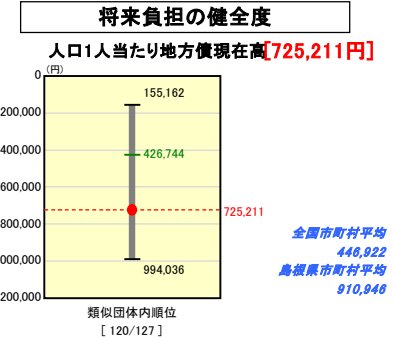
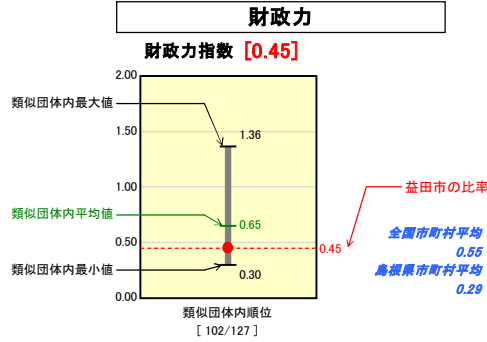


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

島根県 益田市

人口	51,810	人(H20.3.31現在)
面積	733.16	km ²
歳入総額	23,802,290	千円
歳出総額	23,497,192	千円
歳入総額	236,992	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析編

【財政力指数】
市税等の自主財源に乏しい本市としては、職員給与の適正化や投資・経常経費ともに見直し、積極的に歳出を抑制することで財政健全化を推進しているが、類似団体平均0.65を下回る0.45(前年同数値)と改善は見られない。引き続き歳入においても見直しを進め、変異者負担の適正化や、広普収入等の自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】
起債償還で、一部繰上償還(H18)を行ったため、平成19年度の償還額が減額となり、経常的な公債費は対前年232,327千円の減額と、経常収支比率の改善に向けて大きな影響となっている。また、人件費についても、議員報酬が改選による減員(41人→28人)で改善の「因」になっている。しかし、普通交付税、特例交付金、臨時財政対策債が増額となっており、前年度数値よりも経常収支比率は1.3ポイントの改善に留まっている。今後も、人件費の抑制や公債費負担の適正化を図り、経常収支比率95%台を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
財政健全化を推進するため歳出の抑制を図り、総額では前年度比で人件費58,000千円、物件費28,000千円、維持補修費26,000千円とそれぞれ減額となっている。人口1人当たりの額では、前年度よりも改善され類似団体平均に近い数値となっているが、今後も目標に沿った歳出削減を実施する。

【ラスパイレス指数】
全国市平均を上回るが、新規採用の抑制や給料カットにより前年度比0.4ポイント下けている。しかしながら、給与水準の適正化をさらに進め、給与カットを継続する。

【人口1人当たり地方債現在高】
「益田市財政改革プラン～財政再建3年計画」に基づき普通建設事業についても大幅な見直しを行い、起債発行額を1,924,000千円減額したことにより、地方債現在高は830,932千円の減額となり前年度数値よりも改善されている。しかし、類似団体平均は大きく上回っており、今後年次的に起債発行を抑制することにより後年度負担を減らし改善を図る。

【実質公債費比率】
「益田市財政改革プラン～財政再建3年計画」に基づき普通建設事業についても大幅な見直しを行い、起債発行額を1,924,000千円減額したことにより、実質公債費比率は前年度数値よりも改善(20.1%→19.7%)されている。しかし、類似団体平均を上回っており、今後も起債発行を抑制することにより後年度負担を減らし実質公債費比率18%台を目指す。

【人口1,000人当たり職員数】
職員採用の抑制により、鳥根県市町村平均を下回っている状況であるが、地域の大幅な人口減により、類似団体の平均を上回っているものと思われる。今後は行政改革を進め、さらなる整理を行う。